

令和元年度実施施策に係る事前分析表

(文R1-2-5)

施策名	安全・安心で豊かな学校施設の整備推進				部局名	大臣官房文教施設企画・防災部 施設企画課		作成責任者	笠原隆 課長		
施策の概要	児童生徒が安心して学習することができる安全な学校施設、教育内容・方法の多様化や社会のニーズに対応できる質の高い学校施設の整備を推進する。							政策評価 実施予定時期	令和9年度		
施策の予算額・執行額 (千円)	平成30年度		令和元年度(当初予算)		施策に関する内閣の 重要施策(主なもの)		第3期教育振興基本計画 第1部iv.5、v2・3、第2部目標(18)等				
	284,123(238,035)		291,957								
達成目標1	公立学校施設の老朽化対策等を推進する。					目標設定の 考え方・根拠		学校施設は、児童生徒等の学習・生活の場であるとともに、災害発生時の地域住民の避難所としての役割や地域コミュニティの核としての役割も果たすことから、その安全性を確保するために、老朽化対策等は重要であり、「文部科学省インフラ長寿命化計画」により、計画的な整備を推進している。また、「公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する施設整備基本方針」及び教育振興基本計画において老朽化対策の推進について明記している。			
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠			
	—	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R2年度	【測定指標及び目標値の設定根拠】 ・「文部科学省インフラ長寿命化計画(行動計画)の策定について(通知)」(平成27年3月31日)において、各地方公共団体に対し、メンテナンスサイクルの構築や令和2年までの個別施設計画の策定等を要請している。 ・分母：公立学校施設の管理者数 分子：学校施設の長寿命化計画を策定済の公立学校施設の管理者数 【出典】 文部科学省調べ			
①学校施設の長寿命化計画策定率 【AP改革項目関連： 社会資本整備等①、 文教・科学技術①】 【APのKPI】	—	—	1.8%	3.7%	6.8%	15.2%	100.0%				
	年度ごとの 目標値	—	—	—	—	—					
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠			
	—	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R2年度	【測定指標及び目標値の設定根拠】 子供たちの安全・安心を確保するため、緊急に対策が必要な公立小中学校施設※の老朽化対策を平成28～32年度までの5年間で実施する。(28施設助第32号) ※主に昭和45年以前に建築された老朽化の著しい施設を想定。 【出典】 文部科学省調べ			
②緊急に対策が必要な公立小中学校施設の老朽化対策済の面積	—	—	—	489万㎡ (25.2%)	690万㎡ (35.7%)	1,317万㎡ (68.1%)	1,935万㎡ (100.0%)				
	年度ごとの 目標値	—	—	—	—	—					

達成手段 (開始年度)	平成30年度予算額 (執行額) 【百万円】	令和元年度 当初予算額 【百万円】	関連する 指標	行政事業レビュー 番号	備考
公立学校施設整備費 (昭和33年度)	145,377 (130,633)	161,008	①②	0099	—
公立学校施設災害復旧費 (昭和28年度)	15,210 (8,930)	574.9	①②	0100	—
公立学校施設災害復旧費(復興関連事業) (昭和28年度)	8,499 (6,034)	2,589.9	①②	0038(復興庁)	—
学校施設における長寿命化推進のための講習 会の実施 (平成27年度)	—	—	①②	—	学校施設における長寿命化推進のための講習会を実施し、各都道府県、各市町村等に対して、学校施設の長寿命化に関する指導・助言を行う。
学校施設の長寿命化計画策定に係る手引 (平成27年度) 【AP改革項目関連：社会資本整備等①、文 教・科学技術①】 【APのKPI】	—	—	①②	—	中長期的な視点の下、計画的な老朽化対策が実施できるよう、学校施設の長寿命化計画を策定する際の基本的な考え方や留意事項、計画に盛り込むべき事項等を示すとともに、押さえておくべきポイントや具体的な考え方を解説した手引の普及・啓発を図る。
学校施設の長寿命化計画策定に係る解説書 (平成28年度) 【AP改革項目関連：社会資本整備等①、文 教・科学技術①】 【APのKPI】	—	—	①②	—	専門的知識のない地方公共団体職員が学校施設の長寿命化計画を策定する際に生じる課題を解決するために、学校施設の長寿命化計画の標準的な様式を示すとともに、より具体的な留意点等を解説。 【APのKPI】
文教施設セミナー (平成19年度)	—	—	①②	—	老朽化対策や防災対策等について、文部科学省担当者による説明や、有識者による最新の知見の提供、自治体等による先駆的な取組事例の紹介を行う。
学校施設の長寿命化改修に関する事例集 (平成28年度) 【AP改革項目関連：社会資本整備等①、文 教・科学技術①】 【APのKPI】	—	—	①②	—	学校施設における長寿命化推進のため、長寿命化改修の検討課題や留意事項、改修の成果などをとりまとめた「事例集」を作成・配布し、普及・啓発を図る。
公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する 施設整備基本方針 (平成28年度)	—	—	①②	—	義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律第11条に基づき、文部科学大臣が作成(告示)。平成28年8月の改正の際、「長寿命化改修」に重点を移し老朽化対策を推進すること等を記載。
公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する 施設整備基本計画 (平成28年度)	—	—	①②	—	義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律第11条に基づき、文部科学大臣が作成(告示)。平成28年8月の改正の際、施設整備基本方針の改正内容を踏まえ、地方公共団体が作成する施設整備計画の目標設定として老朽化対策を明記したほか、目標達成に必要な事業として長寿命化改良事業を記載。
昨年度事前分析表からの変更点	—				

達成目標2	社会情勢や地域の実情を踏まえた質の高い教育環境の確保に資する学校施設の整備を推進するため、各種調査研究を通じた情報提供・普及啓発及び提言等を行う。						目標設定の考え方・根拠	近年の社会情勢の変化や地域の実情を踏まえた今後の学校施設の在り方について、有識者会議等において調査研究を行い、得られた知見や事例を学校設置者等に対して情報提供・普及啓発するとともに、提言を行うなどして、取組を促す必要がある。
測定指標	基準値	実績値					目標	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	—	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	—	
①有識者会議等において調査研究を行い、情報提供・普及啓発及び提言等を行った例	—	<ul style="list-style-type: none"> 「学校施設の非構造部材の耐震化ガイドブック（改訂版）」 「JIS A 3301を用いた木造校舎に関する技術資料」（解説書）（2件） 	<ul style="list-style-type: none"> 「学校施設の長寿命化計画策定に係る手引」（解説書） 「小中一貫教育に適した学校施設の在り方について」（報告書） 「学習環境の向上に資する学校施設の複合化の在り方について」（報告書） 「木の学校づくりー木造3階建て校舎の手引」（解説書）（4件） 	<ul style="list-style-type: none"> 「学校施設の長寿命化計画策定に係る解説書」（解説書） 「学校施設の長寿命化改修に関する事例集」（事例集） 「熊本地震の被害を踏まえた学校施設の整備について」緊急提言（報告書）（3件） 	<ul style="list-style-type: none"> 「これからの幼稚園施設の在り方について」（報告書）（1件） 	<ul style="list-style-type: none"> 「これからの小・中学校施設の在り方について」（報告書） 「木の学校づくりその構想からメンテナンスまで（改訂版）」（解説書） 「学校施設の非構造部材の耐震化ガイドブック（追補版）」 「個別施設設計画策定取組事例集」（事例集）（4件） 	各種調査研究を通じた地方公共団体等への情報提供・普及啓発及び提言等	<p>【目標】 各種調査研究を通じた地方公共団体等への情報提供・普及啓発及び提言等</p> <p>【目標設定の根拠】 近年の社会情勢の変化や地域の実情を踏まえた今後の学校施設の在り方について、学校設置者等への情報提供・普及啓発や提言等を行い、取組を促す必要がある。</p> <p>【出典】文部科学省調べ</p>
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		

達成手段 (開始年度)	平成30年度予算額 (執行額) 【百万円】	令和元年度 当初予算額 【百万円】	関連する 指標	行政事業レビュー 番号	備考
文教施設に関する整備指針等の策定 (平成17年度)	34 (31)	56.3	①	0096	—
文教施設の防災対策の強化・推進 (平成17年度)	37 (9)	25.2	①	0097	—
文教施設的环境対策の推進 (平成17年度)	15 (9)	14	①	0098	—
文教施設研究センター (平成16年度)	14 (14)	14.1	①	0101	—
学校施設の在り方に関する調査研究の実施 (平成21年度)	—	—	①	—	社会の変化を踏まえ学校施設が抱える課題について、有識者会議を設置の上調査研究を実施し、学校設置者が効果的・効率的に施設整備を行うことができるようその留意事項及び先行事例について提言・発信する。
公立文教施設担当技術者連絡会議 (昭和32年度)	—	—	①	—	都道府県等の公立文教施設整備に従事する施設担当職員を対象に、毎年度、施設整備に関する施策について情報提供・普及啓発を図る。
昨年度事前分析表からの変更点	—				